

発刊にあたって

神奈川県自然環境保全センターは、森林を中心とした自然環境の保全や再生を推進するため、研究、普及、事業の各部門を備えた中核機関として、平成 12 年度に創設されました。それ以来、丹沢大山地域の自然再生をはじめとした森林環境に関わる近年の様々な課題に対応するために、森林管理・自然公園・野生動物の各分野の事業とそれに関する普及啓発・県民協働や試験研究が一丸となって業務を推進しています。

「自然環境保全センター報告」は、このような当センターにおける日々の業務から得られた様々な成果や自然情報及び知見を県民や他の行政機関等に提供するとともに、記録、保存することを目的に作成しております。

第 14 号は、「丹沢山地のブナ林再生に向けて ～衰退原因の解明と再生技術の開発～」と銘打った特集としました。

丹沢山地において昭和 50 年代にブナ林の衰退が顕在化して以降、平成 5 年から行われた「丹沢大山自然環境総合調査」、平成 16 年から行われた「丹沢大山総合調査」を通じてその衰退の実態が明らかにされています。

その後も当センターでは、ブナ林の衰退に歯止めをかけ、再生を目指すべく、各総合調査の後に策定された「丹沢大山保全計画」や「丹沢大山自然再生計画」の主要な施策としてブナ林の保全・再生を位置づけて、平成 19 年からは個人県民税の超過課税である水源環境税を活用しながら、県内の研究機関や大学等と共同した調査研究プロジェクトを進めてきました。

その結果、オゾン、水ストレスおよびブナハバチの影響が連関して作用する衰退の仕組みの解明が進み、それに対応する再生技術開発の目途がつき、今後は対策の実行を段階的に進める段階に入っていると考えています。

本特集号では、今後の対策実施に向けて、調査研究プロジェクトメンバーにより集積された、ここ 5 年間の新たな成果をとりまとめて掲載しました。

ブナ林の再生には、50 年、100 年という世代を越えた息のながい取り組みが必要です。本特集の成果が、丹沢山地の自然の現状への理解を深め、丹沢のシンボル・豊かなブナ林を再生し、次世代に引き継ぐための一助となることを願っています。

平成 28 年 11 月

神奈川県自然環境保全センター所長 稲垣 敏 明